



DIGITAL HEARTS HDGS.



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月10日

上場会社名 株式会社デジタルハーツホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3676 URL https://www.digitalhearts-hd.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 二宮 康真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 CFO (氏名) 筑紫 敏矢 (TEL) 03(3373)0081
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,098	19.7	636	301.3	670	244.9	487	391.3
2021年3月期第1四半期	5,093	2.1	158	△16.4	194	2.5	99	△11.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 507百万円 (643.0%) 2021年3月期第1四半期 68百万円 (△34.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	22.57	—
2021年3月期第1四半期	4.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	15,925	6,677	38.0
2021年3月期	14,338	6,314	39.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 6,052百万円 2021年3月期 5,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,420	25.4	2,100	10.0	2,100	6.3	1,400	43.7	64.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) 株式会社アイデンティティー 除外 1社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)の10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	23,890,800株	2021年3月期	23,890,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,277,431株	2021年3月期	2,277,431株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	21,613,369株	2021年3月期1Q	21,530,073株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)の5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料については、四半期決算短信開示後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	2021年3月期 第1四半期 (千円)	2022年3月期 第1四半期 (千円)	増減率 (%)
売上高	5,093,299	6,098,810	19.7
営業利益	158,588	636,462	301.3
経常利益	194,339	670,356	244.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,267	487,747	391.3

当社グループを取り巻くデジタル関連市場においては、IoT(Internet of Things)の進展やDX(デジタルトランスフォーメーション)の加速等を背景に、コンテンツやサービスの多様化が急速に進んでおります。その一方、各企業においては、その開発及び運用を支えるIT人材が慢性的に不足していることから、ソフトウェアの開発、テスト、保守・運用、セキュリティ等の支援サービスを提供している当社グループの収益機会は、今後も引き続き拡大するものと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループでは、注力事業と位置付けるエンタープライズ事業において、これまで構築してきた人材・技術・顧客基盤をより強固なものへと進化させることで、引き続き高い成長を目指しております。また、主力のエンターテインメント事業においては、国内デバッグサービスのオペレーショナル・エクセレンスの確立に努めるとともに、新たな成長の柱となるグローバルサービスの拡大に注力しております。

当第1四半期連結累計期間において、エンタープライズ事業では、リモートワークの増加やDXの加速を背景に増加するシステムテストやセキュリティに関する需要を確実に取り込んだことにより、高い成長を継続致しました。また、エンターテインメント事業では、巣ごもり需要等による市場拡大の追い風を受けタイトル開発が活発化しているコンソールゲーム向けのデバッグ案件の獲得が進んだことにより好調に推移致しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,098,810千円(前年同四半期比19.7%増)、営業利益は636,462千円(前年同四半期比301.3%増)、経常利益は670,356千円(前年同四半期比244.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は487,747千円(前年同四半期比391.3%増)と大幅な増収増益を達成致しました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

	2021年3月期 第1四半期 (千円)	2022年3月期 第1四半期 (千円)	増減率 (%)
売上高	5,093,299	6,098,810	19.7
エンタープライズ事業	1,523,657	2,029,589	33.2
エンターテインメント事業	3,569,642	4,069,221	14.0
調整額	—	—	—
営業利益又は営業損失	158,588	636,462	301.3
エンタープライズ事業	△21,522	87,871	—
エンターテインメント事業	517,172	930,562	79.9
調整額	△337,061	△381,971	—

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益又は損失は営業利益ベースとなっております。

① エンタープライズ事業

当セグメントでは、主に、エンタープライズシステムを対象とするシステムテストサービス、セキュリティ検査・監視サービス、システムの受託開発や保守・運用等のITサポートサービスを提供しております。

エンタープライズ事業におけるサービス別の売上高は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告するサービス区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいて実施しております。

	2021年3月期 第1四半期 (千円)	2022年3月期 第1四半期 (千円)	増減率 (%)
システムテスト	788,141	1,018,014	29.2
ITサービス・セキュリティ	735,516	1,011,574	37.5
エンタープライズ事業 合計	1,523,657	2,029,589	33.2

(i) システムテスト

システムテストサービスでは、主に、エンタープライズシステムの不具合を検出するサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間は、従来得意とするマニュアルテストに加え、テスト自動化をはじめとする多様なサービスを組み合わせた提案型の営業活動を積極化することで、確実に新規案件を獲得して参りました。また、日本で受注したテスト自動化案件を、自動化エンジニアが多数在籍するベトナム拠点で対応するなど、ベトナムオフショア拠点の本格稼働に向け、今まで以上にグループ連携を強化して参りました。さらに、人材面においては、引き続きテストエンジニアの採用・育成を強化するとともに、CTO主導のLT（ライティングトーク）イベント等エンジニアの社内交流会や技術勉強会の定期的な開催等を通じ、知見やノウハウのボトムアップを図って参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のシステムテストサービスの売上高は、1,018,014千円(前年同四半期比29.2%増)となりました。

(ii) ITサービス・セキュリティ

ITサービス・セキュリティサービスでは、システムの受託開発や保守・運用支援サービス、セキュリティ監視・検査サービス等を提供しております。

当第1四半期連結累計期間は、システムの受託開発、保守・運用、セキュリティサービスすべてにおいて2桁増収を達成致しました。特にセキュリティサービスでは、リモートワークの拡大や東京2020オリンピック・パラリンピックの開催等を背景にセキュリティ検査・監視の需要が増加したこと等から、前年同四半期比2倍以上の成長を実現致しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のITサービス・セキュリティサービスの売上高は、1,011,574千円(前年同四半期比37.5%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のエンタープライズ事業の売上高は、2,029,589千円(前年同四半期比33.2%増)、セグメント利益は87,871千円(前年同四半期は21,522千円のセグメント損失)と大幅な増収増益を達成致しました。

② エンターテインメント事業

当セグメントでは、主に、コンソールゲーム、モバイルゲーム、パチンコ・パチスロ等を対象とする国内デバッグサービス、ゲームの翻訳・LQA（※）や2D/3Dグラフィック制作、マーケティング支援といったグローバル及びその他サービスを提供しております。

※Linguistic Quality Assuranceの略で、翻訳されたテキストや構成の品質を確認すること
エンターテインメント事業におけるサービス別の売上高は以下のとおりであります。

	2021年3月期 第1四半期 (千円)	2022年3月期 第1四半期 (千円)	増減率 (%)
国内デバッグ	2,681,768	2,931,279	9.3
グローバル及びその他	887,873	1,137,941	28.2
エンターテインメント事業 合計	3,569,642	4,069,221	14.0

(i) 国内デバッグ

国内デバッグサービスでは、主に、国内のコンソールゲーム、モバイルゲーム、パチンコ・パチスロ等を対象に、ソフトウェアの不具合をユーザー目線で検出し顧客企業に報告するサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間における国内ゲーム市場は、コロナ禍による巣ごもり需要の増加等を背景に好調に推移致しました。特にコンソールゲーム市場においては、新型ハード「PlayStation®5」が昨年発売されたこともあり、新規タイトルの開発が活発化しております。このような状況のもと、当社グループでは、顧客ニーズを的確に捉えた提案型の営業活動に注力するとともに、サービス品質の向上・改善に向けた継続的な取り組みを推進することで、当期発売予定の新規大型タイトル案件を多数獲得致しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の国内デバッグサービスの売上高は、2,931,279千円(前年同四半期比9.3%増)となりました。

(ii) グローバル及びその他

グローバル及びその他サービスでは、ゲームタイトルを海外展開する際に必要な翻訳・LQAやマーケティング支援等を行うグローバルサービスのほか、ゲームの受託開発・2D/3Dグラフィック制作を行うクリエイティブサービス、総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」の運営等を行うメディアサービスを主に提供しております。

当第1四半期連結累計期間は、グローバル・クリエイティブ・メディアすべてのサービスで2桁増収を達成致しました。特にグローバルサービスにおいては、2021年3月に連結子会社化したMetaps Entertainment Limitedとのシナジーが早くも発現し、既存子会社における中国企業からの新規案件獲得が増加致しました。また、2021年6月には、Metaps Entertainment LimitedをDIGITAL HEARTS CROSS Marketing and Solutions Limitedに、その他グループ会社5社も商号を変更し（以下「DIGITAL HEARTS CROSSグループ」）、“DIGITAL HEARTS”ブランドに統一することで、グローバル市場でのプレゼンス向上を目指すとともに、グループ連携をより強化できる体制の構築に努めて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のグローバル及びその他サービスの売上高は、1,137,941千円(前年同四半期比28.2%増)となりました。なお、DIGITAL HEARTS CROSSグループの業績の取り込みは、当第2四半期連結会計期間からを予定しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のエンターテインメント事業の売上高は、4,069,221千円(前年同四半期比14.0%増)、セグメント利益は930,562千円(前年同四半期比79.9%増)と増収増益を達成致しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産の残高は9,604,026千円となり、前連結会計年度末における流動資産9,744,997千円に対し、140,971千円の減少(前期比1.4%減)となりました。

固定資産の残高は6,321,794千円となり、前連結会計年度末における固定資産4,593,794千円に対し、1,728,000千円の増加(前期比37.6%増)となりました。

これは、主としてのれんが1,707,789千円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債の残高は8,954,304千円となり、前連結会計年度末における流動負債7,904,503千円に対し、1,049,801千円の増加(前期比13.3%増)となりました。

これは、主として短期借入金が805,995千円及び未払費用が337,569千円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は294,233千円となり、前連結会計年度末における固定負債119,536千円に対し、174,696千円の増加(前期比146.1%増)となりました。

これは、主として長期借入金が172,843千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の残高は6,677,283千円となり、前連結会計年度末における純資産6,314,752千円に対し、362,530千円の増加(前期比5.7%増)となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が487,747千円増加した一方で、期末配当の実施に伴い利益剰余金が151,293千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、概ね計画どおり推移しており、現時点において2021年5月11日付けで「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表しました業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,076,396	4,911,832
受取手形及び売掛金	4,097,817	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,161,428
有価証券	155,250	33,213
棚卸資産	44,143	48,776
未収還付法人税等	2,478	49,539
その他	430,074	465,106
貸倒引当金	△61,162	△65,869
流動資産合計	9,744,997	9,604,026
固定資産		
有形固定資産	598,606	602,195
無形固定資産		
のれん	2,467,888	4,175,677
その他	202,830	213,892
無形固定資産合計	2,670,718	4,389,570
投資その他の資産		
投資有価証券	191,529	198,986
その他	1,142,587	1,139,223
貸倒引当金	△9,648	△8,181
投資その他の資産合計	1,324,469	1,330,028
固定資産合計	4,593,794	6,321,794
資産合計	14,338,792	15,925,820
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,728,935	5,534,930
未払費用	950,828	1,288,398
未払法人税等	453,655	245,736
賞与引当金	53,893	44,037
その他	1,717,190	1,841,202
流動負債合計	7,904,503	8,954,304
固定負債		
長期借入金	63,893	236,737
退職給付に係る負債	41,923	42,850
その他	13,719	14,645
固定負債合計	119,536	294,233
負債合計	8,024,039	9,248,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金	331,509	331,509
利益剰余金	7,575,673	7,916,242
自己株式	△2,565,164	△2,565,164
株主資本合計	5,642,705	5,983,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	581	688
為替換算調整勘定	47,983	68,585
その他の包括利益累計額合計	48,564	69,274
新株予約権	13,363	—
非支配株主持分	610,119	624,734
純資産合計	6,314,752	6,677,283
負債純資産合計	14,338,792	15,925,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	5,093,299	6,098,810
売上原価	3,819,699	4,271,288
売上総利益	1,273,600	1,827,521
販売費及び一般管理費	1,115,011	1,191,059
営業利益	158,588	636,462
営業外収益		
受取利息	641	679
助成金収入	29,002	34,353
その他	9,098	3,114
営業外収益合計	38,742	38,147
営業外費用		
支払利息	1,453	1,979
持分法による投資損失	580	1,345
為替差損	822	676
支払手数料	134	41
その他	0	209
営業外費用合計	2,991	4,252
経常利益	194,339	670,356
特別利益		
助成金収入	981	—
新株予約権戻入益	—	13,363
特別利益合計	981	13,363
特別損失		
固定資産除却損	—	2,356
事務所移転費用	30,375	—
感染症に関する費用	51,657	—
特別損失合計	82,033	2,356
税金等調整前四半期純利益	113,287	681,363
法人税、住民税及び事業税	42,019	176,262
法人税等調整額	△3,483	13,414
法人税等合計	38,535	189,677
四半期純利益	74,751	491,686
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△24,516	3,939
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,267	487,747

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	74,751	491,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152	107
為替換算調整勘定	△6,246	16,071
その他の包括利益合計	△6,398	16,178
四半期包括利益	68,352	507,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,585	542,258
非支配株主に係る四半期包括利益	△27,232	△34,393

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、履行義務が一定の期間にわたる受託契約について、従来、受託業務完了時点で収益を認識しておりましたが、期間がごく短い受託契約を除き、履行義務を充足するにつれて、収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。